

研究開発学校における取組について

(1) 研究開発学校とは

教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、学習指導要領等現行の教育課程の基準によらない教育課程の編成実施を認め、新しい教育課程、指導方法について研究開発を行う（昭和51年度から開始）。

(2) 過去の学習指導要領改訂における研究開発の成果

●小学校低学年における「生活」の導入（平成元年改訂）

- ・ 香川県坂出市立坂出幼稚園、中央小学校（昭和51～53年）
第1及び第2学年において、「社会」及び「理科」の代替として、子どもの生活を基盤にした「くらし」を実施。
- ・ お茶の水女子大学附属小学校（昭和60～62年）
第1及び第2学年において、「社会」「理科」「道徳」「特別活動」及び「国語」等を包摂した「創造活動」を実施。

●「総合的な学習の時間」の導入（小学校及び中学校は平成10年、高等学校は平成11年改訂）

- ・ 滋賀県栗東町立治田小学校（平成2～4年）
第1及び第2学年においては「生活」、第3から第6学年においては全教科等から時数を削減し、「生活体験科」を実施。
- ・ 兵庫教育大学教育学部附属中学校（平成4～6年）
体験的・問題解決的学習等を行う「人間・環境科」を実施。

●高等学校における「情報」「福祉」の導入（平成11年改訂）

- ・ 三重県立名張西高等学校（昭和62～平成元年）
情報化社会に対応できるよう「情報科学Ⅰ」「情報科学Ⅱ」を実施。
- ・ 埼玉県立不動岡誠和高等学校（平成3～5年）
「社会福祉科」を実施し、必修科目の種類、単位数などを検討。

●小学校高学年における「外国語活動」の導入（平成20年改訂）

- ・ 千葉県成田市立成田小学校、成田中学校（平成15～20年）
- ・ 沖縄県那覇市立小中学校53校（平成15～20年）

(3) 最近の研究開発の成果例

次頁以降を参照。

※既に研究開発が終了、又は終了に近づいており、成果と課題が整理されている学校の中から、諮問事項に関連するものを記載。

上越市立大手町小学校（平成24～26年）「資質・能力の育成」

研究開発課題

真の〈自立〉と〈共生〉を目指し、既存の教科・領域等の構成原理を踏まえつつ、これからの社会で必要になる資質・能力の育成という視点から新たな教科・領域等の枠組を構築する研究開発。

研究の概要

これからの社会を切り拓いていく資質・能力を、【探究力】【情報活用力】【コミュニケーション力】【創造性】【自律性】【共生的な態度】の6つとし、これらの資質・能力の基盤を【内省的な思考】であると考え。

そして、これら資質・能力を発揮する「自ら学び、共によりよく生きる子供」の育成を目指し、「生活・総合」「数理」「ことば」「創造・表現」「健康」「ふれあい」の「6領域」と、各領域での学びを子供自身がつなぎ、統合する「学びの時間」を新設する。

具体的には、①6つの資質・能力を育成するための「6領域」の開発、②各領域での学びを子供自身が統合する「学びの時間」の開発・整理、③各領域における資質・能力を評価する具体的指標の設定と分析・整理、④各領域における指導内容や指導方法の整理、⑤新しい教育課程における評価内容の整理・評価方法の開発に取り組む。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・児童へのアンケート結果から、「共生的な態度」や「探究力」の高まりを感じながら自覚的に学ぶ子供の姿がうかがえる。一方で、「知りたいことを人に聞いたり、本などで調べたりする（情報活用力）」、「伝えたいことを分かりやすく話す（コミュニケーション力）」の評価はやや低くなっている。
- ・保護者からは、「学校に入ってから人前で発表したり、積極的な面も増えたり、成長を感じる。」、「子供自身がとことん考え、探究し、行動する様子がいろいろな場面で見ることができる。」などの意見が寄せられている。

（今後の課題例）

6つの資質・能力の発揮を促す6領域の学びをより確かにするために、各領域の展開上の留意点を更新する。その際、「どのように資質・能力を焦点付け、適した学習対象を設定し、学習内容を位置付けていくか」の視点で、資質・能力と学習内容との関係等についても研究していく。

香川大学教育学部附属高松中学校（平成20～22年）「資質・能力の育成」

研究開発課題

これからの時代に求められる力を育てるための、総合的な学習の教科化と必修教科の内容の見直しによる教育課程の研究開発。

研究の概要

これからの時代に求められる力を「あらゆる場面で周囲を取り巻く状況を読み取り、自らの考えを深め、柔軟かつ創造的に問題を解決していく力」と考え、その力を育成するために、今日的な課題を学習内容とした総合教科「未来志向科」を設立。また、必修の9教科も内容を見直し、未来志向科と相互に関連した教育課程を開発。具体的には、

- 未来志向科に情報、産業、環境の3つの領域を設定し、各領域に人間、自然、社会の3つの側面からアプローチした学習内容をもつ単元を開発。
- 必修の9教科に新しい領域を設定したり、学び方を取り入れたり、新しい学習内容を取り入れたりすることで、未来志向科とつながりをもたせる。
- 必修の9教科と同じ評価の観点を未来志向科に設定することで、関連を明確にし、教科で学習した知識や技能が未来志向科で活用できるようにする。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・「未来志向科」の実施前後で行ったアンケート調査の結果、学習意欲や好奇心・探究心などの高まりを確認できた。一方で、持続力に関しては、全体として大きな差は見られず、その育成に課題が残る結果となった。
- ・保護者からは、「世の中の変化に対応して教科内容を見直すことは必要。」などの肯定的な意見が多い。

（今後の課題例）

- ・これからの時代に必要な力として、主に読解力、表現力、思考力、判断力、問題解決能力等を取り上げたが、それ以外の資質・能力についても探り、学習内容についても適切なものを探ることが望まれる。
- ・小中高の接続を視野に入れ、体系的・系統的な教育課程を考えることで、育成すべき資質・能力をより効果的に身に付けることができるのではないか。

埼玉県深谷市（小学校19校、中学校10校）（平成24～26年）

「小学校第3学年からの外国語教育」

研究開発課題

国際社会で求められる外国語能力を有し、世界に雄飛する人材の育成並びに、小中一貫教育のカリキュラムによる指導及び評価の研究開発（市内全小・中学校）。

研究の概要

小学校第3学年から中学校第3学年までの英語教育における7年間の一貫教育を行う。その際、子供たちの学びと育ちの連続性を踏まえ、小学校第3～4学年を体験学習期（Stage1）、小学校第5学年～中学校第1学年を活用型学習期（Stage2）、中学校第2～3学年を4技能総合的学習期（Stage3）とする。

小学校においては「忠恕の心」を基本としたコミュニケーションを図る活動を充実する。教室で学んだことを実際の生活で生かしたり、教室外で体験したことを外国語活動の中で生かしたりする活動を行う。

中学校においては、「立志の精神」を基本として、これまでに学んだことや体験したことを、自らの思いや考えとして表現する能力や態度を育成する。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・小学校第3学年から中学校第1学年の児童生徒の9割が、外国語活動（英語）の授業を楽しいと答えており、小学校から中学校への接続がスムーズに行われている様子が見受けられる。
- ・中学校第1学年の「埼玉県英語能力調査」におけるほとんどの項目が県平均を上回るなど、学力面でも成果が表れている。

（今後の課題例）

英語の授業を楽しいと感じている児童生徒の割合、授業で積極的に英語を使っていると答えた児童生徒の割合、また、4技能について「好きである」「自信がある」と答えた生徒の割合が、中学2年生を境に減少する。

直島町立直島小・中学校（平成23～25年）「小学校第1学年からの外国語教育」

研究開発課題

国際化時代に必要とされるコミュニケーション能力と国際感覚を育むため、小学校第1～2学年に「英語活動」、第3～6学年に教科として「外国語」を新設した場合の教育課程、指導及び評価方法並びに中学校教育課程との接続の在り方についての研究開発。

研究の概要

小学校第3～6学年に新設する教科「外国語」を中心として、これまでに開発してきたカリキュラムをもとに「総合的な学習の時間」と関連させた地域発信型単元の開発や小中連携を図りながら、「英語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成をめざす教科」としての在り方を探る。

具体的には、①小学校における「外国語」のカリキュラム編成（音声と文字を関連付けた指導と、その導入の時期、「総合的な学習の時間」におけるふるさと学習と連携した地域発信型単元の開発と系統的な位置付けを含む）、②中学校外国語との連携（中学校における外国語の学習内容設定や言語活動の開発）、③評価規準の作成と評価方法、④指導力向上のための教員研修の在り方について研究する。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・児童へのアンケート調査から、全校児童の95%以上が外国語の学習を「とても楽しい」「楽しい」と肯定的に捉えている。第3学年においては100%である。
- ・単語や文を聞いて、正解を3つの選択肢の中から選ぶ問題について、第6学年の児童が第4学年のときには、正解数が10問中2～10であったが、第6学年時には全員が正解であった。

（今後の課題例）

小学校における教科として適切な授業時数および評価の在り方を検討する必要がある。また、小学校段階に中学校の学習内容をどの程度移行するかについては、今後も検討していく必要があると同時に、中学校段階でも上学年や高等学校学習指導要領からどの学習内容を移行していくかについても、今後の検討課題である。

研究開発課題

国際化時代に必要なコミュニケーション能力をはぐむため、小学校第1学年から外国語活動を実施した場合の教育課程、指導方法及び評価方法並びに中学校教育課程との円滑な接続の在り方に関する研究開発。

研究の概要

小学校第1学年から、「笠原型コンテンツ・ベイスト」（問題解決的な活動により、「聞く・話す・読む・書く」必然を生み出す場面設定、他の教科・領域で児童の意欲・関心が高い学習事項を生かした題材、驚きや発見、気付きの生まれる伝え合う値打ちの高い内容）によるカリキュラムに基づく外国語活動を実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

具体的には、①「笠原型コンテンツ・ベイスト」の指導の方法の改善、②外国語活動の目標を具体化した「コミュニケーション能力の素地の段階表」の改善、③英語科の目標を具体化し、②との関連を明確にした「コミュニケーション能力の基礎の段階表」の改善、④評価基準の明確化と評価方法の究明、⑤小学校段階における英語の文字（以下、文字）に慣れ親しむ指導の開発、⑥効果的な小中連携の実践（情報交換・交流・カリキュラム開発）、⑦小中連携における小中兼務教員の効果的な活用方法の改善、⑧小学校における体験的な活動を踏まえた、中学校第1学年英語科スタートカリキュラムの改善、⑨英語教育を支える環境の充実、⑩学力調査による検証を踏まえて、将来の小学校における英語教育及び中学校との連携の在り方について本校としての提言を行った。※なお、教育課程外で短時間学習（モジュール学習）を行っている。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

・小学校において、英語の文字の読み書きを肯定的にとらえている児童の割合が25年度には増加。24年度から始めた「文字に慣れ親しむ指導」が児童の興味関心に応じたものであったといえる。また、小中学校ともに英語が好きと答えた児童生徒の割合が25年度には増加。

（今後の課題例）

・英語力については、小中学校ともにリスニングやスピーキングにおいては高い正答率であった一方、ライティングについては比較的正答率が伸びなかった。
・中学校については、十分に英語に慣れ親しんできている生徒が、実際に言語を使用する時間を確保することができるように工夫が必要。

研究開発課題

社会生活及び職業生活に参加し、市民としての権利を行使し充実した生活を可能にする力（社会人基礎力）の形成を目標とし、市民社会に積極的に参加するために必要な情報獲得と運用能力及び、労働の役割と労働が権利であると同時に義務であることの知識と自覚を形成する。

研究の概要

高校生に自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎となる力を培うため、教科「公共」を創設し、道徳教育、就業体験を核にしたキャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育を柱にした教育課程の研究開発を行う。

具体的には、

- 社会性とキャリアについての基礎的な知識と技術の習得
- インターンシップなどの体験活動
- 班別学習や発表を通じたコミュニケーション及びプレゼンテーション能力の育成
- 舞子SPT（生徒・保護者・教員の懇談会）との連携 等

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

公共の授業を通して、社会を知る機会を得たと思っている生徒や、働く人たちが、何に「働く喜びややりがい」を感じているかを知ることができたと考えている生徒、将来役立つ技能が身についたと感じている生徒の割合が7割を超えている（生徒アンケート結果より）。

（今後の課題例）

・育成した能力が「学校から社会への移行」にあたって有効かどうかの検証が不十分であった。
・公共の授業形式について、知識の学習と技能形成との間の関連を明確にし、いっそう系統性を持たせる必要がある。

研究開発課題

世界史必履修となっている高等学校地理歴史科の教育課程において、科目構成や履修形態を改め、教科の趣旨やねらいを踏まえた新しい必履修科目を設置し、その学習の内容と方法について研究開発を行う。

研究の概要

地理歴史科目を構成する世界史、日本史、地理の3領域を再編成し、高等学校1年生に「地理基礎」および「歴史基礎（近現代史）」の2科目を必履修科目として設置し、地理歴史科の趣旨やねらいを踏まえた学力の充実を図る。

- ① 世界史必修、日本史・地理の選択必修に代わる2つの新科目を教育課程上に設置するとともに、地理歴史科の科目構成や履修形態を検討する。
- ② 新科目の学習内容や方法について研究し、単元構成や年間指導計画を作成する。
- ③ 新科目の評価のあり方やカリキュラム改革および実施上の課題について検討する。

具体的には、地理・歴史の総合的な観点から学習させる時代や地域を設定し、地理領域および歴史領域（近現代史）から、グローバル的・ローカル的な両視点を組み合わせた学習内容と生徒の協同学習（課題探究活動）を通して思考力の育成を図る。そのため、世界史・日本史・地理の3領域を統合した新たな観点で使用教材の作成を検討する。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・「地理基礎」及び「歴史基礎」の授業を通して、世界の国々の歴史を知るために地理的な知識は必要だと思うと感じている生徒や、歴史への興味関心が、勉強意欲を高めていると感じている生徒が増加した。
- ・8割から9割の生徒が、中学時代に比べて、地理領域、歴史領域への興味関心が増加したと感じている。

（今後の課題例）

「地理基礎」及び「歴史基礎」とともに、何をもち「基礎」とするのかという、「基礎」としての学習内容の明確化や、各単元における地理・歴史・日本史領域の学習内容の精選とバランスについては、引き続き検討が必要である。

研究開発課題

幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、言葉の育ちに関わる内容を重視した接続期の始期・終期の設定に関わる研究を行うとともに、教育課程の連続性を明確化した教育課程及び指導方法及び適当な教材等の研究開発。

研究の概要

幼児期の教育と小学校教育の言葉の育ちに関わる内容を重視した接続期における始期・終期の設定に関わる研究を行う。同時に地域の課題とされる、子供の思考力、判断力、表現力等を育む観点から小学校における「言語活動」に係る内容を手がかりにしつつ、言葉の育ちに関わる内容を重視した「学びの連続性」を確保する接続カリキュラムと指導方法や適当な教材等の開発を目指すものである。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・遊びの広がりとともに、遊びの中で使う語彙の数が増加している。（3歳児）
- ・「親戚のいとこが、昨日うちに来て泊まって、今日一緒に遊びに来て、明日帰るの」など、昨日、今日、明日といった一連の流れを順序立てて話すこともできるようになってきている。（4歳児）
- ・「なんで、この木の葉っぱは、（秋になっても）落ちんの」など、原因を知るための質問が日常生活の中から出てきている。（5歳児）
- ・本園から小学校に入学した児童の学校生活の様子について、ペアやグループでの話合いの際、積極的に参加し、自分の意見を述べたり、お話づくりや書くことに興味をもっている児童が多い。

（今後の課題例）

幼児期の多様な体験を通じた遊びからの学びが小学校での学びにつながる教材の開発と、環境構成、教師の援助の工夫を継続して行っていく必要がある。また、幼小の円滑な接続に向けて、幼稚園3年間の教育はもとより、接続期における協同的な遊びをさらに充実する。

東京都立足立東高等学校（平成23～26年）「特別支援教育」

研究開発課題

高等学校において特別な教育的ニーズを有する生徒を含む全ての生徒が、望ましい職業観や社会への適応力などキャリア形成に必要な知識・技能を身に付ける新領域「キャリアエンカレッジ」を構築する研究開発。

研究の概要

高等学校（普通科）において、発達障害のある生徒に「自立活動」（特別支援学校学習指導要領に設けられている領域）の視点をもって、キャリア教育、生徒指導・教育支援に当たる新領域「キャリアエンカレッジ」を設定する。

新領域「キャリアエンカレッジ」では各学年で自他理解を促し、勤労観、職業観など生き方を考えさせる「キャリアガイダンス」、体験的な学習を通じて社会生活に必要な基本的ルールなどの獲得を行う「体験学習Ⅰ・Ⅱ」（ワーク・チャレンジ・プログラムやライフ・スキル・トレーニング等）、始業時8時30分より10分間の学習をおこなう「スタディガイダンス」を実施し、社会的・職業的自立に必要な能力を育てる。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・こだわりが強く他者とのコミュニケーションが苦手な生徒が、ライフ・スキル・トレーニングの時間に、「自立活動」の項目「人間関係の形成」として他者との協働作業（清掃活動）に取り組んだことで、一定の教育的効果が見られた。
- ・ワーク・チャレンジ・プログラムを受講した生徒について、職場のルールに関する知識の獲得状況をワークシートを用いて確認したところ、適切な回答の平均選択率が、前期の生徒では、学習前の77%から学習後の98%と上昇し、後期の生徒では、77%から95%へ上昇した。

（今後の課題例）

- ・ライフ・スキル・トレーニングについては、清掃活動を通してコミュニケーション力、協働作業をする力をつけることを目的としているが、基軸となる活動が清掃活動であるため、受講した生徒の動機付けが課題である。

北海道鹿追高等学校外7校（平成21～26年）「小中高12年間を見通した独自教科の設置」

研究開発課題

世界的な視野から環境問題を解決する力を育むために、小中高12年間を見通した新設教科「新地球学」を中心に、「実社会数学」や「カナダ学」との関連を図った環境教育プログラムを開発。

研究の概要

（新地球学）小・中学校では新設教科「新地球学」で、高等学校では総合的な学習の時間で環境教育を学び環境リテラシーを身に付け、環境問題の解決を図ろうとする児童生徒を育成する教育プログラムを開発する。

（実社会数学）中学校では「実社会数学」を、高等学校では学校設定科目の「生活の数学」を実施、中高教員相互乗入による少人数指導等の工夫改善を図り、「新地球学」の理解を深める教育プログラムを開発する。

（カナダ学）国際理解教育を推進し、英語によるコミュニケーション能力を育成するための教育プログラムを開発してきた。さらに今回は、新地球学で学んだ環境問題等について、英語でプレゼンテーションしたり、ディスカッションしたりする等、新地球学との関係性を深める教育プログラムを開発する。

研究開発の成果と課題

（研究開発の成果例）

- ・小中高いずれにおいても、英語に対して自信や意欲をもっている生徒の割合が高い（7～9割）。
- ・新地球学で自分の気付きや考えを表現できたと感じている子供の割合は、中高では比較的高い一方、小学校高学年では半分程度にとどまった。

（今後の課題例）

- ・取組の成果を的確に捉えるため、観点別学習状況による評価の更なる改善等、評価の充実を図る必要がある。
- ・生徒が明確な目標をもって学習できるよう、新教科の新教科の教科書及び教師用指導資料を作成する必要がある。

研究開発学校一覧(平成20年度指定以降)

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H26 ～ H29	北海道	北海道有朋高等学校	ICTを活用した遠隔教育	通信制課程の教育の質の向上を図るため、遠隔授業システムを活用した同時双方向の面接指導による対面式の面接指導の全部代替を実施した場合の単位認定の在り方並びに生徒の学習ニーズに対応した選択科目の在り方についての研究開発
H26 ～ H29	宮城県	宮城教育大学附属中学校	情報教育	高度情報化社会の充実期に必要なデジタルスキルを活用して、新たな価値を創造できる実践力を育成する「技術・情報協働創成科」の創設を核とした教育課程の研究開発
H26 ～ H29	東京都	お茶の水女子大学附属中学校	言語活動	図表や統合メディア表現を活用して発想や思考を深めたり効果的に表現・交流したりすることを系統的に学ばせる新教科(コミュニケーション・デザイン科(仮称))を設定し、課題発見・探究・解決を支える思考・判断・表現の力を高めていく教育課程の研究開発
H26 ～ H29	東京都	武蔵村山市立第八小学校	道徳教育	日本人としての誇りをもって、国際社会で生き抜く実践力を育むため、道徳の時間を「徳育科(仮称)」として再編し、道徳の時間の指導内容に加えて、礼儀作法の実践的指導、教材作成および評価の在り方についての研究開発
H26 ～ H29	新潟県	上越教育大学附属小学校	新領域 (「創造活動」「実践強化活動」)	社会の様々な課題に対して、主体的にかかわり、他社とともによりよい解決を求めていく力を育むために、生活と図工、道徳、国語等との関連を図った「創造活動」と各教科を実践的に学ぶ「実践教科活動」を創設した際の教育課程や系統的な指導に関する研究開発
H26 ～ H29	岡山県	岡山大学教育学部附属幼稚園	幼小連携	幼稚園教育と小学校教育の接続を図るための幼児期に生活していくために必要な習慣や学習に向かう力との関連性の検討を含めた「考える力」の育成を重視する教育課程及び教育内容・指導方法の研究開発
H26 ～ H29	広島県	広島大学附属小学校	ESD教育・グローバル人材育成	ESDの実践・普及の拠点であるユネスコスクールとして、大学、地域のステークホルダーと連携し、国内外における交流を図りながら、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育み、国際的視野を持つグローバル人材の育成を図る
H26 ～ H29	熊本県	熊本大学教育学部附属中学校	言語活動	社会の変化に対応し未来を創造するために必要な「論理的・批判的思考力」を育成するための新教科「思考科(仮称)」を位置づけた教育課程、思考科の指導内容、指導方法及び評価方法についての研究開発
H26 ～ H29	熊本県	大津町立大津小学校	数学的リテラシー	実生活(日常の事象)に生かすことのできる数学的・科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、既存の「算数」の時間を基盤に、「算数活用(仮称)」を特設した場合の教育課程、指導方法及び評価方法の在り方についての研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H25 ～ H28	北海道	北海道礼文高等学校 外4校	ICTを活用した遠隔教育	離島の高等学校や小規模校における教育水準の維持向上を図るため、遠隔授業システムを活用した授業を行う科目における単位認定の在り方並びに生徒の学習ニーズに対応した選択科目数の拡充の進め方についての研究開発
H25 ～ H28	北海道	北海道教育大学附属札幌小学校 外7校	外国語教育	国際社会において主体的に活躍できる英語のコミュニケーション能力を育成するため、小学校に新教科を導入し、4技能を総合的に育成するカリキュラムや指導方法及び評価方法、中学校との円滑な接続の在り方についての研究開発
H25 ～ H28	宮城県	仙台市立七郷小学校	防災・安全教育	東日本大震災の教訓や体験を基に、防災教育を中心とした安全教育を独立した領域として創設し、児童が生涯にわたって自助と共助の意識をもって行動していく防災対応力や、危険を予測し回避する力、安全な社会づくりに貢献する心等を育む教育課程の研究開発
H25 ～ H28	埼玉県	久喜市立久喜小学校	数学的・科学的リテラシー	科学技術立国日本の持続的な発展に貢献できる「科学技術に親しみ探究・創造する」児童の育成を目指し、科学的リテラシー等の活用を核とする「夢創造科」(科学技術コース)を新設した場合の教育課程、指導方法及び評価方法についての研究開発
H25 ～ H28	東京都	日野市立平山小学校	防災・安全教育	防災を中心とした安全教育に関連する指導内容を統合・追加・再編成して、未来へ生き抜く力の基盤となる基礎的・基本的な知識・技能を定着させるとともに、主体的・協働的・創造的に行動する態度を育成するための学びの変革を図り、新たな教科等の枠組を構築する研究開発
H25 ～ H28	山梨県	山梨学院大学附属小学校	科学的リテラシー	小学校の「科学的リテラシー」育成を目指した新教科「科学科」における、教育課程、指導方法及び評価方法の研究開発
H25 ～ H28	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	高等学校地理歴史科の見直し	グローバル人材育成に向けて、地理歴史科を再編成して「地理基礎」「歴史基礎」(必修科目)を設置し、中高一貫教育課程に位置付けながら、その学習内容と方法、評価について研究開発
H25 ～ H28	兵庫県	神戸大学附属幼稚園 外1校	幼小連携	幼稚園と小学校の円滑な接続に資する、子供の学びに着目した、幼児教育と小学校教育9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱となる「初等教育要領」の開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H25 ～ H28	和歌山県	和歌山県立桐蔭中学校・高等学校	キャリア教育	高等学校と高等教育の円滑な接続を図るため、新教科「キャリア桐の葉」を創設し、発達の段階に応じたキャリア教育の系統的な教育課程、指導方法について研究開発
H25 ～ H28	鳥取県	鳥取県立岩美高等学校	キャリア教育	「高校生として地域に貢献する活動を通じて、将来の地域を支える人材を育成する」ことをテーマとし、地域の教材化と、それをもとにした普通科高校としてのキャリア教育の指導に関する研究開発
H25 ～ H28	広島県	広島大学附属東雲中学校	特別支援教育	中学校特別支援学級における社会的・職業的自立を目指した、生活力を育成するためのカリキュラムの研究開発
H25 ～ H28	広島県	北広島町立芸北中学校 外1校	道徳・特別活動・総合的な学習の時間の統合	社会の中で自律して生きる力を育てるため、小学校から中学校までの9年間に「挑戦科」を新設した際の教育課程、系統的な指導方法についての研究開発
H25 ～ H28	徳島県	鳴門市立林崎小学校 外2校	外国語教育	豊かな国際感覚を育み、コミュニケーションへの積極的な態度と確かな英語力を育成する小中一貫の外国語教育の創造 現行の外国語活動のさらなる充実を図り、中学校への滑らかな接続、さらには中学校段階における一層の英語力向上に向けた研究開発
H25 ～ H28	香川県	香川大学教育学部附属高松小学校	道徳・特別活動・総合的な学習の時間の統合	豊かな人間性と創造性を育むために、道徳・特別活動・総合的な学習の時間を統合した新領域「創造活動」を創設し、多様な集団や価値観の中で、「分かち合い、共に未来を創造する子供の育成」に向けた教育課程に関する研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H24 ～ H26	埼玉県	深谷市立明戸小学校 外28校	外国語教育	郷土の偉人洪沢栄一翁の「立志と忠恕の精神」を受け継ぎ、国際社会で求められる外国語能力を有し、世界に雄飛する人材育成並びに小中一貫教育のカリキュラムによる指導及び学習到達目標を踏まえた評価の研究開発
H24 ～ H26	神奈川県	神奈川県立光陵高等学校	教科等の統合・再編	持続可能な循環型社会の構築に必要な、総合的な考察力や豊かな発想力、実践的読解力、多彩な表現力などの教養を身につけ、論理的思考力とコミュニケーション能力を育成するための教育課程等の研究開発
H24 ～ H26	神奈川県	神奈川県立横浜修悠館高等学校	特別支援教育	高等学校における特別な教育的ニーズを有する生徒の自立及び円滑な社会参加を可能とする教育課程の編成及び教科・科目の学習内容、指導方法及び評価方法の研究開発
H24 ～ H26	新潟県	上越市立大手町小学校	教科等の統合・再編	真の<自立>と<共生>を目指し、既存の教科・領域等の構成原理を踏まえつつ、これからの社会で必要になる資質・能力の育成という視点から新たな教科・領域等の枠組みを構築する研究開発
H24 ～ H26	岐阜県	多治見市立笠原中学校 外1校	外国語教育	国際化時代に必要なコミュニケーション能力を育むため、小学校第1学年から外国語活動を実施した場合の教育課程、指導方法及び評価方法並びに中学校教育課程との円滑な接続の在り方についての研究開発
H24 ～ H26	愛知県	愛知県立知立高等学校	キャリア教育	「自らを高めること」と「社会に役立つこと」を基本的視点とした人間像の実現に向けて、学校設定教科「キャリアデザイン」を創設し、普通科における「キャリア教育」を教育課程にどう取り入れるか研究開発する
H24 ～ H26	京都府	精華町立山田荘小学校	課題解決能力	21世紀型市民としての生きる力を育成するため、「人間力活動科」を新設し、知識基盤社会に必要な「論理的思考力・人間関係力・セルフマネジメント力」を中核に、よりよく自立し、様々な人々と共生する資質の向上を図るための教育課程、指導方法の研究開発
H24 ～ H26	広島県	広島大学附属三原幼稚園 外2校	キャリア教育 キーコンピテンシー	社会的自立の基礎となる能力・態度及び価値観の体系的な育成のための、幼小中一貫の新領域による自己開発型教育の研究開発
H24 ～ H26	福岡県	福岡教育大学附属久留米小学校	情報教育	各教科等の言語活動に生かすことのできる「情報編集力」の基礎を養うため、新教育課程に新教科「情報科」を新設し、指導内容や指導方法、そして教育課程の在り方についての研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H23 ～ H26	東京都	東京都立足立東高等学校	キャリア教育 特別支援	高等学校(普通科)において特別な教育的ニーズを有する生徒を含む全ての生徒が望ましい職業観や社会への適応力などキャリア形成に必要な知識・技能を身につける新領域「キャリアエンカレッジ(仮称)」に関する研究開発
H23 ～ H25	東京都	日本橋女学館高等学校	教科等の研究開発 (地理歴史科)	世界史必修となつている高等学校地理歴史科の教育課程において、科目構成や履修形態を改め、教科の趣旨やねらいを踏まえた新しい必修科目を設置し、その学習の内容と方法に関する研究開発
H23 ～ H26	京都府	京都教育大学附属桃山小学校	情報教育 シティズンシップ教育 キャリア教育	豊かな社会力を身につけるため、メディアを選択し活用して、自分の思いや考えを伝え合うことができる力を育てるための教育課程・指導目標、内容、方法の研究開発を行う
H23 ～ H25 H26	兵庫県	兵庫県立舞子高等学校 外3校	シティズンシップ教育 キャリア教育	高校生に自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎を培うため、「公共(仮称)」の時間を創設し、道徳教育、就業体験を核にしたキャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育(消費者教育や次世代の親学習等)の三つを柱にした教育課程の研究開発を行う
H23 ～ H25	広島県	尾道市立中庄幼稚園	幼小連携	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、接続期の始期・終期の設定にかかる研究や教育課程の連続性を明確化した教育課程及び指導方法の研究開発を行う
H23 ～ H25	徳島県	鳴門教育大学附属幼稚園	幼小連携	幼児期から児童期にかけての子供の発達や学びの連続性を科学的思考力の視点で捉え、接続期にふさわしい指導方法やカリキュラムを開発するなど、幼児期から児童期への円滑な接続を図るための教育課程等の研究開発
H23 ～ H25	香川県	直島町立直島小学校 外1校	外国語教育	国際化時代に必要とされるコミュニケーション能力と国際感覚を育むため、第3～6学年に教科として「外国語」を新設した場合の教育課程、指導及び評価方法並びに中学校教育課程との接続の在り方について研究開発を行う

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H22 ～ H24	栃木県	上三川町立本郷小学校 外2校	新教科(環境) 小中連携	持続可能な循環型社会の構築に必要な、課題の発見や解決に積極的に取り組み、創造力や意欲に満ちた主体性のある人間を育成するために、新教科「みらい創造科」を創設し、その教育課程及び指導方法等の研究開発を行う
H22 ～ H27	新潟県	新潟大学教育学部附属長岡中学校 外2校	言語教育 幼小中連携	「社会的な知性」を培うための幼小中一貫による一貫教育カリキュラムと「知」の循環型教育システムの研究開発
H22 ～ H24	新潟県	上越教育大学附属幼稚園	幼小接続	幼稚園教育と小学校教育の接続期におけるリテラシーの基盤形成に向けた学習者の学び合い、支え合う共同体の育成を目指すカリキュラムと指導方法等の研究開発
H22 ～ H24	新潟県	上越教育大学附属中学校	教科等の改善	「自立して学ぶ生徒」を育てる教育課程の研究開発
H22 ～ H24	新潟県	新潟市立新津第二中学校	特別支援教育	発達障害等を含め、障害のある生徒や学校生活において特別な支援が必要な生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育課程の編成及び指導の在り方に関する実践的な研究開発
H22 ～ H24	滋賀県	滋賀大学教育学部附属中学校	言語教育	教科等ならびに総合的な学習の時間における言語活用能力の向上を図るための、教科横断型「情報の時間」開設を核とした教育課程の研究開発
H22 ～ H24	京都府	京都府立西乙訓高等学校	教科等の改善 (地理歴史科)	高等学校の地理歴史科において、世界史、日本史、地理の3分野からなる新しい必修総合科目を設置し、地理歴史科の科目構成や履修形態、学習内容、指導方法及び評価の在り方についての研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H22 ～ H25	大阪府	高槻市立第四中学校 外2校	キャリア教育 小中連携	「今の課題に向き合い、未来をよりよく生きる力を育てる」 ～連携型小中一貫教育による児童・生徒の発達の段階に応じた新領域の指導内容の開発と指導方法の工夫に関する研究～
H22 ～ H24	兵庫県	神戸大学附属幼稚園	幼小接続	幼稚園教育と小学校教育の接続期における円滑な接続のための新分野創設に向けたカリキュラムと指導方法等の研究開発
H22 ～ H24	福岡県	福岡県立東應高等学校	特別支援教育	高等学校における特別な教育的ニーズに対応するための教育課程及び指導方法に関する研究開発
H22 ～ H25	大分県	大分県立安心院高等学校 外9校	言語教育 小中高連携	世界基準の確かな学力を育成する小中高一貫した系統性ある教育課程の創造 ～読解力を基盤とした「リテラシー」の獲得～

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H21 ～ H26	北海道	北海道鹿追高等学校 外7校	新教科 (環境・数学・国際理解)	世界的な視野から環境問題を解決する力を育むために、小中高12年間を見通した新設教科「新地球学」を中心に、「実社会数学」や「カナダ学」との関連を図った環境教育プログラムを開発
H21 ～ H24	宮城県	仙台市立七北田小学校	新教科 (体験活動と学習)	社会の中で、よりよく生きる力を児童一人一人に育むために、地域と深くかかわり、働きかける「体験活動と学習」を重視した教科を創設する教育課程の研究開発
H21 ～ H23	千葉県	船橋市立若松小学校 外1校	道徳教育 外国語教育	小学校、中学校の9年間を通じて基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、学習内容の移行、統合を含めた児童生徒の心身の発達を踏まえた教育課程の研究開発
H21 ～ H23	東京都	お茶の水女子大学附属中学校	言語教育 教科再編	生徒の主体的な研究活動に培う実践的な言語力・思考力・論理力を活用し、課題の追究・解決の力を育てる「自主研究」を中心とした教科・総合の統合型教育課程の研究開発
H21 ～ H26	新潟県	新潟市立新潟小学校	新教科(環境) コミュニケーション教育	地域社会と一体となって持続可能な社会の担い手を育成するための、基礎的資質・技能を育てる教育課程、指導目標、指導内容、指導方法の研究開発
H21 ～ H23	新潟県	上越教育大学附属小学校	道徳教育	総合的な教育活動(総合単元活動、総合教科活動、心の活動)を中核とした教育活動の充実及び、「人間社会を生きる子供」の育成を図る教育課程の研究開発
H21 ～ H23	岐阜県	高山市立東小学校	特別支援教育	LD、ADHD等を含め、特別な支援が必要な児童一人一人の教育的ニーズに応じた弾力的な教育課程の編成及び効果的な指導や支援、評価の在り方に関する研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H21 ～ H23	滋賀県	滋賀県立日野高等学校	特別支援教育	学習上・生活上の困難のある生徒に対する、一人一人を大切にし、個々の教育的ニーズに対応した指導内容の在り方と障害理解に関する指導方法の研究開発
H21 ～ H23	奈良県	奈良女子大学附属小学校 外1校	幼小連携	幼小一貫教育において「読解と表現をくつなぐ」論理的思考力を育成する教育課程の研究開発
H21 ～ H26	広島県	広島大学附属福山中学校 外1校	新教科(科学・環境) 言語教育	持続可能な社会の構築を目指してクリティカルシンキングを育成する新教科「現代への視座」を柱にしたすべての教科で取り組む中等教育教育課程の研究開発
H21 ～ H23	香川県	琴平町立琴平中学校 外3校	地域体験 小中連携	郷土を愛し、まちづくりに主体的に参画できる子供を地域と一体となって育てることを目指した研究開発
H21 ～ H24	熊本県	熊本大学教育学部附属小学校	言語教育	音声や文章等を使って表現することを通して論理力を向上させるため、小学校段階に「論理科」を新設した場合の教育課程、指導方法及び評価方法並びに中学校教育課程との接続の在り方についての研究開発

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H20 ～ H22	茨城県	坂東市立岩井中学校	特別支援教育	特別な支援が必要な生徒に対して、一人一人の教育的ニーズに応じた指導を行うための教育課程の編成の在り方等に関する研究開発
H20 ～ H22	千葉県	千葉県立東金商業高等学校	キャリア教育	専門高校におけるキャリア教育の在り方について、特に地域社会との連携を踏まえた、学校目標達成のための、教育課程、指導方法、評価方法についての研究開発
H20 ～ H22	東京都	お茶の水女子大学附属小学校	シティズンシップ教育	小学校における「公共性」を育むシティズンシップ教育の内容・方法の研究開発
H20 ～ H22	東京都	京急学園京急幼稚園	幼児教育	発達年齢に即した活動と教師の関わりを探究し、幼稚園から小学校への円滑な移行を図るための教育課程に関する研究開発
H20 ～ H22	神奈川県	神奈川県立田奈高等学校	特別支援教育	高等学校において一人一人の教育的ニーズに対応した指導の在り方に関する研究 ～高等学校における「かながわの支援教育」の具体的展開～
H20 ～ H22	京都府	八幡市立八幡小学校 外12校	モジュール学習	効率的で効果的な指導方法の研究開発 ～基盤技術の定着とシティズンシップ教育の研究を通して～

指定期間	都道府県	学校名	テーマ	概要
H20 ～ H22	大阪府	箕面市立止々呂美小学校 外1校	コミュニケーション 小学校英語 算数・数学	国際社会の中でたくましく生きる子を育てるために、ことばの力と論理的思考力を基にした「コミュニケーションの力」と、地域での体験を基に自分を見つめ、生き方を考える「自己の確立を図る力」を育むための小中一貫した教育課程及び指導方法の研究開発
H20 ～ H23	広島県	廿日市市立宮島中学校 外1校	キャリア教育	義務教育9年間を見通したキャリア教育を基盤として、伝統・文化の理解や国際理解を中心に地域の特色を生かした教育課程、指導方法の研究開発
H20 ～ H23	香川県	香川大学教育学部附属高松中学校	総合的教科	これからの時代に求められる力を育てるための、総合的な学習の教科化と必修教科の内容の見直しによる教育課程の研究開発
H20 ～ H23	福岡県	福岡教育大学附属福岡中学校	リテラシー科	豊かに生きるためのリテラシー獲得を目指した教育課程に関する研究開発
H20 ～ H22	大分県	大分市立荷揚町小学校	小学校英語	英語活動を中心にした理解や表現の学習活動を通し、お互いがよりよくわかりあうためのコミュニケーション能力の基礎を培う教育課程の研究開発

【参考】シティズンシップ教育等の取組事例

東京都品川区

- 区内の全ての小・中学校で「市民科」を設置し実施
- 「基本的生活習慣と規範意識」「よりよい生活への態度育成」「社会的行動力の基礎」「市民意識の醸成と将来の生き方」を発達段階ごとの目標として学習

(取組の背景)

規範意識や社会モラルの低下、奉仕の心や公共心の欠如など、現在の社会が抱える課題の改善を目指す。

京都府八幡市

※ 平成22年度まで文部科学省研究開発学校の指定を受けて実施した取組

- 新設教科「やわた市民の時間」（市内全ての小・中学校で設置）でのコア・プログラムと、従来の教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間と関連付けて行うサブ・プログラムにより実施
- 「ルール・マナー」「民主主義」「経済・キャリア」「ユニバーサルデザイン」の4つの観点から学習

(取組の背景)

八幡市が目指す「豊かな市民力」「しなやかな身体力」を育成する中で、学校や学級への帰属意識の低下、児童・生徒会活動の停滞、地域社会への参加の減少など、将来の社会を担うべき子どもの育成の観点から様々な課題が見られる。

神奈川県

- 全県立高校で「シチズンシップ教育」を実施
- 公民科、家庭科、総合的な学習の時間、特別活動などにおいて実施
- 「政治参加教育」「司法参加教育」「消費者教育」「道徳教育」の4本柱で実践

(取組の背景)

社会的・経済的な自立についての課題が指摘されている、若者の投票率の低下、政治や社会、経済活動に対する知識が十分でない、規範意識やマナーの低下傾向がうかがえるなど。

お茶の水女子大学附属小学校

※ 平成22年度まで文部科学省研究開発学校の指定を受けて実施した取組

- 「公共性リテラシー」を全学習分野（ことば、市民、算数、自然、音楽、アート、生活文化、からだ、なかま）において育成

(取組の背景)

他者との異質性を認め、他者を思いやることや、社会の構成員として責任ある行動をとることができる子どもになってほしい。しかし、人や物事と関わろうとせず、身勝手な行動に走ったり、心や体を閉ざしたりする。また、他者の声を受けとめることができない、子ども同士の相互交渉力や自治力も弱い。

【参考】地理歴史科における取組事例

東京都教育委員会

- ・平成24年度入学生から、都立学校の全ての生徒に「日本史 A」又は「日本史 B」もしくは教育委員会が独自に設定する科目「江戸から東京へ」（1単位又は2単位）を履修させている。

神奈川県教育委員会

- ・平成24年度入学生から、県立学校の全ての生徒に「日本史 A」又は「日本史 B」もしくは教育委員会が独自に設定する科目「近現代と神奈川」（1単位又は2単位）又は「郷土史かながわ」（1単位又は2単位）を履修させている。

横浜市教育委員会

- ・平成21年3月に新しい学習指導要領の理念・内容を踏まえて、これからの市立高校の教育の基準として、「横浜市立高校版学習指導要領」を策定し、日本史を必修とすることを明記。（平成22年度入学生より適用）

富山県教育委員会

- ・平成25年度から、全ての県立高校で日本の近現代史や郷土の歴史や文化等を学ぶ機会の充実を図るため、県教委作成の資料を全県立高校の第1学年の生徒に配布し、これを用いて、「世界史」や「現代社会」などの指導の中で、郷土史や日本史に関する内容を関連付けて指導することとしている。